

大学番号：私040

[平成24年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

届出

東北工業大学 工学部 環境エネルギー学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 東北工業大学  
平成24年5月1日現在

作成担当者

法人本部事務局（企画調査課）

法人本部事務局次長 兼企画調査課長 ヒノ リュウイチ  
樋野 隆一  
電話番号 022-305-3323  
（夜間） 022-305-3300  
F A X 022-305-3362  
e-mail hino1058@tohtech.ac.jp

大学事務局（学務課）

学務課長 カワムラ ヒロアキ  
川村 弘昭  
電話番号 022-305-3369  
（夜間） 022-305-3300  
F A X 022-305-3363  
e-mail kawamura@tohtech.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部  
(□□学部)  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」  
※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目 次

1	調査対象大学等の概要等	P1
2	授業科目の概要	P5
3	施設・設備の整備状況, 経費	P11
4	既設大学等の状況	P12
5	教員組織の状況	P13
6	留意事項に対する履行状況等	P20
7	その他全般的事項	P21
	・別紙1 FD委員会規程	P24
	・別紙2 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見	P25

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 東北工業大学

## (2) 大学名

東北工業大学

## (3) 大学の位置

〒982-8577

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長			
学長			
学部長			
学科長等	(イイヌマ コウイチ) 飯沼 恒一 (平成24年4月)	(ミヤモト ユウイチ) 宮本 裕一 (平成24年4月)	H24.4.1 人事異動に伴う変更(24)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 ・ 様式は, 平成21年度開設の4年制の学科の場合(平成24年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学部 環境エネルギー学科  学士(工学)	4年	100人	- 年次人	400人	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 (-) [-]	-人 (-) [-]	100人 (-) [-]	-人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	0.84倍	
志願者数	252 (-) [-]	- (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]		
受験者数	247 (-) [-]	- (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]		
合格者数	190 (-) [-]	- (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]		
B 入学者数	84 (-) [-]	- (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.84											

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 0 ] 85	[ - ] -	1年次に転学科の学生1名含む (24)						
2年次	/		[ - ] -						
3年次	/		/		[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	
4年次	/		/		/		[ - ] -	[ - ] -	
計	[ 0 ] 85		[ - ] -		[ - ] -		[ - ] -		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	84人	0人	平成24年度	0人	0人		0%
			平成25年度	-人	-人		
			平成26年度	-人	-人		
			平成27年度	-人	-人		
平成25年度 入学者	-人	-人	平成25年度	-人	-人		-%
			平成26年度	-人	-人		
			平成27年度	-人	-人		
平成26年度 入学者	-人	-人	平成26年度	-人	-人		-%
			平成27年度	-人	-人		
平成27年度 入学者	-人	-人	平成27年度	-人	-人		-%
合計	84人	0人					0%

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<工学部 環境エネルギー学科>

### (1) 授業科目表

(環境エネルギー学科 エコロジーコース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	社会性	現代社会論	1前		2								
		情報化社会の経済	1後		2								
		市民と法	2前		2								
		市民と政治	2後		2								
		暮らしと心理学	2前		2								
		産業社会と心理学	2後		2								
		日本近代史	2後		2								
		日本国憲法	3前		2								
	人間性	現代思想と科学	2後		2								
		技術と人間	3前		2								
		現代の倫理	3後		2								
		現代の哲学	4前		2								
	文化性	表象文化論	1前		2								
		メディア文化論	1後		2								
		日本文化史	3前		2								
		文化の諸相	3後		2								
	科学力	現代科学総論A	3前		2		1						
		現代科学総論B	3後		2		1						
	表現力	日本語表現	1後		2								
		ビジネスマナー	3前		2								
		英語 I A	1前	2									
		英語 I B	1後	2									
		英語 II A	2前	2									
		英語 II B	2後	2									
		英会話A	1前		1								
		英会話B	1後		1								
		資格英語A	2前		1								
資格英語B		2後		1									
フランス語A		1前		2									
フランス語B		1後		2									
ドイツ語A		1前		2									
ドイツ語B		1後		2									
韓国語A		1前		2									
韓国語B		1後		2									
中国語A		1前		2									
中国語B		1後		2									
フランス語演習	2前		1										
ドイツ語演習	2前		1										
韓国語演習	2前		1										
中国語演習	2前		1										
健康	スポーツ実技 I	1前		1									
	スポーツ身体科学	1後		1									
	スポーツ実技 II	2前		1									
	健康論	2後		2									
学際	特別課外活動 I	1前~4後		2									
	特別課外活動 II	1前~4後		2									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	数学への旅	1前	2			1						
	化学への旅	1前	2				1					
	物理への旅	1前	2									
	エネルギー概論	1前	2			1	1					
	生命への旅	1前	2				1					
	環境問題通論	1前	2			2						
	Web技術入門	1前	2				1					
	環境・エネルギーセミナー	1前	1			6	7					
	基礎化学	1後	2									
	物理学	1後	2			2						
	微分積分学 I	1後	2			1						
	生態学基礎	1後	2									
	環境科学総論	1後	2			6	7					
	環境ビジネス	1後	2			2						
	プログラミング及び同演習 I	1後	3				1					
	代数・幾何	2前	2									
	環境生物学	2前	2				1					
	地域環境計画及び同演習	2前	3				1					
	地域環境調査法	2後	2			1						
	コンピュータシステム	2後	2									
	基礎化学実験	2後	2				1					
	環境マネジメント及び同演習	2後	3				2					
	地域環境調査実習	3前	2			2	2					
	保全生態学	3後	2				1					
	環境経営学	3後	2				1					
	環境・エネルギー研修 I	3後	1			6	7					
	環境・エネルギー研修 II	4前	3			6	7					
	環境・エネルギー研修 III	4後	3			6	7					
	循環型社会形成論	1前		2		1						
	エネルギー各論	1後		2		1						
	地理情報システム	2前		2			1					
	基礎物理実験	2前		2								
	地球環境科学	2前		2		1						
	プログラミング及び同演習 II	2前		3		1						
	無機化学	2前		2								
	統計学	2後		2								
	地域環境情報	2後		2			1					
	有機化学	2後		2			1					
	大気環境工学	2後		2		1						
	エネルギー変換工学	2後		2		1						
	エコデザイン	3前		2			1					
	アルゴリズム	3前		2			1					
	コンピュータネットワーク I	3前		2		1						
	エネルギーデバイス工学	3前		2		1						
	環境・エネルギー基礎研修	3前		1		6	7					
	水環境工学	3前		2		1						
	環境関係法	3前		2								
	エネルギー制御工学	3前		2		1						
	再生可能エネルギー	3前		2		1						
	電気化学	3前		2			1					
統計解析	3後		2			1						
環境応用数学	3後		2			1						
データベース	3後		2									
環境リモートセンシング	3後		2		1							
環境市民活動論	3後		2		1	1						

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専門 教育 科目	コンピュータネットワークⅡ	3後		2			1					
	CAD技術	3後		2								
	スマートグリッド	3後		2			1					
	資源循環工学	4前		2			1					
	ヒューマンエコロジー	4前		2								
	環境アセスメント	4前		2			1					
	環境・エネルギー特別課外活動Ⅰ	1前～4後		2								
	環境・エネルギー特別課外活動Ⅱ	1前～4後		2								
	他コース開講科目群	3前～4後		10								
	他学科開講科目群	1後～4後		4								
他大学開講科目群	1後～4後		4									

(環境エネルギー学科 エネルギーコース)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
教養 教育 科目	社会 性	現代社会論	1前		2								
		情報化社会の経済	1後		2								
		市民と法	2前		2								
		市民と政治	2後		2								
		暮らしと心理学	2前		2								
		産業社会と心理学	2後		2								
		日本近代史	2後		2								
		日本国憲法	3前		2								
	人間 性	現代思想と科学	2後		2								
		技術と人間	3前		2								
		現代の倫理	3後		2								
		現代の哲学	4前		2								
	文化 性	表象文化論	1前		2								
		メディア文化論	1後		2								
		日本文化史	3前		2								
		文化の諸相	3後		2								
	科学 力	現代科学総論A	3前		2			1					
		現代科学総論B	3後		2			1					
	人間 力	日本語表現	1後		2								
		ビジネスマナー	3前		2								
表 現 力	英語ⅠA	1前	2										
	英語ⅠB	1後	2										
	英語ⅡA	2前	2										
	英語ⅡB	2後	2										
	英会話A	1前		1									
	英会話B	1後		1									
	資格英語A	2前		1									
	資格英語B	2後		1									
	フランス語A	1前		2									
	フランス語B	1後		2									
	ドイツ語A	1前		2									
	ドイツ語B	1後		2									
	韓国語A	1前		2									
	韓国語B	1後		2									
	中国語A	1前		2									
	中国語B	1後		2									
	フランス語演習	2前		1									
	ドイツ語演習	2前		1									
韓国語演習	2前		1										
中国語演習	2前		1										
健 康	スポーツ実技Ⅰ	1前		1									
	スポーツ身体科学	1後		1									
	スポーツ実技Ⅱ	2前		1									
	健康論	2後		2									
学 際	特別課外活動Ⅰ	1前～4後		2									
	特別課外活動Ⅱ	1前～4後		2									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門教育科目	数学への旅	1前	2				1					
	化学への旅	1前	2					1				
	物理への旅	1前	2									
	エネルギー概論	1前	2				1	1				
	生命への旅	1前	2					1				
	環境問題通論	1前	2				2					
	Web技術入門	1前	2					1				
	環境・エネルギーセミナー	1前	1				6	7				
	基礎化学	1後	2									
	物理学	1後	2				2					
	微分積分学Ⅰ	1後	2				1					
	生態学基礎	1後	2									
	環境科学総論	1後	2				6	7				
	環境ビジネス	1後	2				2					
	プログラミング及び同演習Ⅰ	1後	3					1				
	代数・幾何	2前	2									
	微分積分学Ⅱ	2前	2					1				
	電磁気学及び同演習	2前	3				1					
	無機化学	2前	2									
	コンピュータシステム	2後	2									
	基礎化学実験	2後	2					1				
	電気回路及び同演習	2後	3					1				
	エネルギー変換工学	2後	2				1					
	電気化学	3前	2					1				
	エネルギー工学実験	3前	2				4					
	環境・エネルギー研修Ⅰ	3後	1				6	7				
	環境・エネルギー研修Ⅱ	4前	3				6	7				
	環境・エネルギー研修Ⅲ	4後	3				6	7				
	循環型社会形成論	1前		2			1					
	エネルギー各論	1後		2			1					
	地理情報システム	2前		2				1				
	基礎物理実験	2前		2								
	地球環境科学	2前		2			1					
	プログラミング及び同演習Ⅱ	2前		3			1					
	地域環境調査法	2後		2			1					
	統計学	2後		2								
	地域環境情報	2後		2				1				
	有機化学	2後		2				1				
	大気環境工学	2後		2			1					
	再生可能エネルギー	3前		2			1					
	エコデザイン	3前		2				1				
	アルゴリズム	3前		2				1				
	コンピュータネットワークⅠ	3前		2			1					
	エネルギーデバイス工学	3前		2			1					
	環境・エネルギー基礎研修	3前		1			6	7				
	水環境工学	3前		2			1					
	環境関係法	3前		2								
	エネルギー制御工学	3前		2			1					
	保全生態学	3後		2				1				
	環境経営学	3後		2				1				
統計解析	3後		2				1					
環境応用数学	3後		2				1					
データベース	3後		2									
環境リモートセンシング	3後		2			1						
環境市民活動論	3後		2			1	1					
コンピュータネットワークⅡ	3後		2			1						
CAD技術	3後		2									
スマートグリッド	3後		2			1						
資源循環工学	4前		2			1						
ヒューマンエコロジー	4前		2									
環境アセスメント	4前		2			1						
環境・エネルギー特別課外活動Ⅰ	1前～4後		2									
環境・エネルギー特別課外活動Ⅱ	1前～4後		2									
他コース開講科目群	3前～4後		10									
他学科開講科目群	1後～4後		4									
他大学開講科目群	1後～4後		4									

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

(環境エネルギー学科 エコロジーコース)

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
32	80	0	112	32	80	0	112	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

(環境エネルギー学科 エネルギーコース)

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
32	80	0	112	32	80	0	112	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{112} = 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借用面積 85.2㎡ 借用期間 20年間		
	校舎敷地	210.78㎡	0㎡	0㎡	210.78㎡			
	運動場用地	59.03㎡	0㎡	0㎡	59.03㎡			
	小 計	269.81㎡	0㎡	0㎡	269.81㎡			
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡			
	合 計	269.81㎡	0㎡	0㎡	269.81㎡			
(2) 校舎	専 用	61,584.6㎡	0㎡	0㎡	61,584.6㎡			
	(61,584.6㎡)	( 0㎡)	( 0㎡)	(61,584.6㎡)				
(3) 教室等	講 義 室	4849 室	演 習 室	2149 室	実験実習室	142 141 室	学生の修学環境整備のため教室等の使用用途を変更したため(24)大学全体	
					情報処理学習施設	9 室 (補助職員 1人)		語学学習施設
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	環境エネルギー学科			13 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体で共用分 図書232,44冊 学術雑誌1,75種 図書等補充整備のため(24)
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕					
	工学部	1,759(603)	( )	( )	3,295	( )	( )	
	環境エネルギー学科	(1,759(603))	( ( ) )	(3,295)	( )	( )		
計	1,759(603)	( )	( )	3,295	( )	( )		
(6) 図書館	面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体	
2,976.8㎡	410席		260,00冊					
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体
		野球場2面			サッカー場1面			
		テニスコート5面			バレーコート4面			
		アーチェリー場			400mトラック1面			
武道場・剣道場			弓道場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費にはデータベースの整備費含む
		教員1人当り研究費等	450千円	450千円	図書購入費	860千円	1,04千円	
	共同研究費等	5,00千円	5,00千円	設備購入費	5,00千円	2,40千円	2,40千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1,53千円	1,29千円	1,30千円	1,31千円	—	—		
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入、資産運用収入、手数料収入等						

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	東北工業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部									
知能エレクトロニクス学科	4	120	0	480	学士(工学)	0.99	昭和39年	宮城県仙台市太白区八木山香澄町35-1	
情報通信工学科	4	120	0	480	学士(工学)	1.07	昭和39年		
建築学科	4	120	0	480	学士(工学)	0.92	昭和41年		
都市マネジメント学科	4	80	0	320	学士(工学)	0.75	昭和42年		平成23年より建設システム工学科から名称変更
環境情報工学科		-	-	-			平成13年		平成24年より学生募集停止
環境エネルギー学科	4	100	0	400	学士(工学)	0.84	平成24年		
ライフデザイン学部									
クリエイティブデザイン学科	4	80	0	320	学士(デザイン)	0.96	平成20年	宮城県仙台市太白区二ツ沢6番	
安全安心生活デザイン学科	4	80	0	320	学士(ライフデザイン)	0.88	平成20年		
経営コミュニケーション学科	4	60	0	240	学士(経営コミュニケーション)	1.10	平成20年		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校(AC対象学部等を含む)の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

### (1) 担当教員表

<工学部 環境エネルギー学科>

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学科長)	飯沼 恒一(65)	平成24年4月	環境・エネルギーセミナー 物理学 微分積分学Ⅰ 環境科学総論 エネルギー工学実験 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ 地球環境科学 大気環境工学 環境・エネルギー-基礎研修	専	教授	飯沼 恒一(65)	平成24年4月	環境・エネルギーセミナー 物理学 微分積分学Ⅰ 環境科学総論 エネルギー工学実験 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ 地球環境科学 大気環境工学 環境・エネルギー-基礎研修	平成24年4月 職名の変更(24)
専	教授	山田 一博(48)	平成24年4月	環境・エネルギーセミナー 環境科学総論 環境ビジネス 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ 循環型社会形成論 地域環境調査法 環境・エネルギー-基礎研修 環境市民活動論 資源循環工学 地域環境調査実習 現代科学総論B	専	教授	山田 一裕(48)	平成24年4月	環境・エネルギーセミナー 環境科学総論 環境ビジネス 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ 循環型社会形成論 地域環境調査法 環境・エネルギー-基礎研修 環境市民活動論 資源循環工学 地域環境調査実習 現代科学総論B	平成24年4月 氏名(漢字)の訂正(24)
専	教授	江成 敬次郎(65)	平成24年4月	数学への旅 環境問題通論 環境・エネルギーセミナー 環境科学総論 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ 環境・エネルギー-基礎研修 水環境工学 環境アセスメント 地域環境調査実習 現代科学総論A						
専	教授	齋藤 輝文(55)	平成24年4月	環境・エネルギーセミナー 物理学 環境科学総論 環境ビジネス 電磁気学及び同演習 エネルギー変換工学 エネルギー工学実験 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ フロンティア及び同演習Ⅱ エネルギー・テハイス工学 環境・エネルギー-基礎研修						
専	教授	宮本 裕一(61)	平成24年4月	エネルギー概論 環境・エネルギーセミナー 環境科学総論 エネルギー工学実験 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ エネルギー-各論 再生可能エネルギー- 環境・エネルギー-基礎研修 スマートグリッド エネルギー制御工学	専	教授(学科長)	宮本 裕一(61)	平成24年4月	エネルギー概論 環境・エネルギーセミナー 環境科学総論 エネルギー工学実験 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ エネルギー-各論 再生可能エネルギー- 環境・エネルギー-基礎研修 スマートグリッド エネルギー制御工学	平成24年4月 職名の変更(24)
専	教授	浅井 和弘(66)	平成24年4月	環境問題通論 環境・エネルギーセミナー 環境科学総論 エネルギー工学実験 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ コンピュータネットワークⅠ 環境・エネルギー-基礎研修 環境リモートセンシング コンピュータネットワークⅡ						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	穴澤 正宏 (47)	平成24年4月	環境・エネルギーセミナー 環境科学総論 フロンティア及び同演習Ⅰ 微積分学Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ 環境・エネルギー-基礎研修 環境応用数学						
専	准教授	内田 美穂 (45)	平成24年4月	化学への旅 環境・エネルギーセミナー 環境科学総論 基礎化学実験 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ 有機化学 環境・エネルギー-基礎研修						
専	准教授	加藤 善大 (40)	平成24年4月	エネルギー概論 環境・エネルギーセミナー 環境科学総論 電気化学 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ 環境・エネルギー-基礎研修						
専	准教授	小祝 慶紀 (48)	平成24年4月	環境・エネルギーセミナー 環境科学総論 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ 環境・エネルギー-基礎研修 環境経営学 統計解析 環境市民活動論 環境で楽しむメント及び同演習 地域環境調査実習						
専	准教授	小濱 暁子 (39)	平成24年4月	生命への旅 環境・エネルギーセミナー 環境科学総論 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ 環境・エネルギー-基礎研修 保全生態学 環境生物学 地域環境調査実習						
専	准教授	近藤 祐一郎 (42)	平成24年4月	環境・エネルギーセミナー 環境科学総論 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ 地理情報システム 地域環境情報 エコデザイン 環境・エネルギー-基礎研修 地域環境計画及び同演習 環境で楽しむメント及び同演習						
専	准教授	佐藤 篤 (41)	平成24年4月	Web技術入門 環境・エネルギーセミナー 環境科学総論 電気回路及び同演習 環境・エネルギー-研修Ⅰ 環境・エネルギー-研修Ⅱ 環境・エネルギー-研修Ⅲ アルゴリズム 環境・エネルギー-基礎研修						
兼担	教授	葛西重信 (52)	平成24年4月	基礎化学 無機化学 基礎化学実験 現代科学総論A						
兼担	教授	島田 勉 (59)	平成25年4月	代数・幾何						
兼担	教授	梅田 健太郎 (59)	平成24年4月	物理への旅 基礎物理実験	兼担	講師	鈴木 章二 (66)	平成24年4月	物理への旅 基礎物理実験	平成24年4月 担当者の変更(24)

<共通>

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	小川 淑人 (60)	平成25年4月	統計学						
兼任	准教授	片山 文雄 (39)	平成25年4月	市民と法 市民と政治 日本国憲法						
兼任	教授	小川 和久 (48)	平成25年4月	暮らしと心理学 産業社会と心理学						
兼任	教授	野家 伸也 (59)	平成25年4月	現代思想と科学 技術と人間 現代の倫理 現代の哲学						
兼任	講師	高橋 秀太郎 (37)	平成24年4月	表象文化論 日本語表現 現代科学総論B						
兼任	准教授	丹治 道彦 (50)	平成27年10月	文化の諸相						
兼任	教授	高橋 克明 (63)	平成25年4月	英語ⅡA 英語ⅡB						
兼任	講師	鈴木 淳 (37)	平成25年4月	資格英語B	兼任	講師	鈴木 淳 (37)	平成24年4月	英語ⅠA 英語ⅠB 資格英語B	平成24年4月 担当科目の追加(24)
兼任	理事長	岩崎 俊一 (85)	平成26年4月	現代科学総論A						
兼任	教授	石川 善美 (63)	平成24年4月	現代科学総論A						
兼任	教授	西野 敏信 (67)	平成26年4月	現代科学総論A						
兼任	教授	本多 直樹 (62)	平成26年4月	現代科学総論A						
兼任	教授	村井 貞規 (63)	平成26年4月	現代科学総論A						
兼任	准教授	松田 勝敬 (40)	平成26年4月	現代科学総論A						
兼任	講師	新井 信幸 (39)	平成26年4月	現代科学総論A						
兼任	学長	沢田 康次 (74)	平成26年10月	現代科学総論B						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	新井 信一 (65)	平成26年10月	現代科学総論B						
兼任	准教授	田村 英樹 (38)	平成26年10月	現代科学総論B						
兼任	准教授	堀 則男 (42)	平成26年10月	現代科学総論B						
兼任	講師	水野 文雄 (35)	平成26年10月	現代科学総論B						
兼任	教授	高田 潤一 (67)	平成24年4月	スポーツ実技Ⅰ スポーツ身体科学 スポーツ実技Ⅱ 健康論	兼任	講師	高田 潤一 (67)	平成24年4月	スポーツ実技Ⅰ スポーツ身体科学 スポーツ実技Ⅱ 健康論	平成24年4月 退職に伴う職名等の変更(24)
兼任	准教授	坂本 譲 (40)	平成24年4月	スポーツ実技Ⅰ スポーツ身体科学 スポーツ実技Ⅱ 健康論						
兼任	助教	中島 千恵子 (64)	平成24年4月	スポーツ実技Ⅰ スポーツ身体科学 スポーツ実技Ⅱ 健康論						
兼任	講師	柴崎 徹 (70)	平成24年4月	生態学基礎 ヒューマンエコロジー						
兼任	講師	今井 秀雄 (64)	平成25年4月	代数・幾何						
兼任	講師	古賀 秀昭 (69)	平成25年4月	コンピュータシステム エネルギー工学実験						
兼任	講師	高橋 雄志 (49)	平成25年4月	地域環境情報						
兼任	講師	石山 徳昭 (52)	平成26年4月	エコデザイン						
兼任	講師	氏家 清一 (57)	平成26年4月	エコデザイン						
兼任	講師	須藤 幸蔵 (66)	平成26年4月	環境関係法 環境アセスメント						
兼任	講師	門脇 正幸 (62)	平成26年4月	データベース						
兼任	講師	捧 奈緒美 (32)	平成26年4月	CAD技術						

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	講師	木村 雅史 (33)	平成24年4月	現代社会論	兼任	講師	木村 雅史 (33)	平成24年4月	現代社会論 メディア文化論	平成24年4月 担当科目の追加 (24)
兼任	講師	舩谷 謙二 (56)	平成24年4月	情報化社会の経済	兼任	講師	折原 裕 (63)	平成24年10月	情報化社会の経済	平成24年4月 担当者・授業開講期の変更 (24)
兼任	講師	吉原 健雄 (46)	平成25年10月	日本近代史 日本文化史						
兼任	講師	仁平 政人 (33)	平成24年4月	メディア文化論	兼任	講師	仁平 政人 (33)			平成24年4月 担当者の変更 (24)
兼任	講師	岩瀬 広明 (68)	平成24年4月	文化の諸相 フランス語A フランス語B フランス語演習						
兼任	講師	荒井 富雄 (64)	平成26年10月	文化の諸相						
兼任	講師	浅野 純子 (52)	平成26年4月	ビジネスマナー						
兼任	講師	村山 雅夫 (70)	平成24年4月	英語 I A 英語 I B	兼任	准教授	高橋 哲徳 (45)	平成24年4月	英語 I A 英語 I B	平成24年4月 担当者の変更 (24)
兼任	講師	秀田 葉子 (50)	平成25年4月	英語 II A 英語 II B						
兼任	講師	Mark Jabusch (62)	平成24年4月	英会話 A 英会話 B	兼任	講師	JOHN LORNE SPRY (64)	平成24年4月	英会話 A	平成24年4月 担当者の変更 (24)
					兼任	講師	Mark Jabusch (62)	平成24年10月	英会話 B	
兼任	講師	小林 亜希 (28)	平成25年4月	資格英語 A						
兼任	講師	藤原 五雄 (68)	平成24年4月	ドイツ語 A ドイツ語 B						
兼任	講師	権 来順 (55)	平成24年4月	韓国語 A 韓国語 B 韓国語演習						
兼任	講師	高 燕平 (58)	平成24年4月	中国語 A 中国語 B 中国語演習	兼任	講師	范 軍 (48)	平成24年4月	中国語 A 中国語 B 中国語演習	平成24年4月 担当者の変更 (24)
兼任	講師	渡辺 修 (67)	平成25年4月	ドイツ語演習						
兼任	講師	池田 晃一 (50)	平成24年4月	スポーツ実技 I スポーツ身体科学						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	植木 章三 (50)	平成24年4月	スポーツ実技Ⅰ スポーツ身体科学						
兼任	講師	松原 悟 (54)	平成24年4月	スポーツ実技Ⅰ スポーツ身体科学	兼任	講師	本田 春彦 (33)	平成24年4月	スポーツ実技Ⅰ スポーツ身体科学	平成24年4月 担当者の変更(24)
兼任	講師	犬塚 剛 (44)	平成25年4月	スポーツ実技Ⅱ						
兼任	講師	土井 豊 (56)	平成25年4月	スポーツ実技Ⅱ						
兼任	講師	伊藤 常久 (40)	平成25年4月	健康論						
兼任	講師	河西 敏幸 (44)	平成25年4月	健康論						

(注)・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「認可時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成24年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

## (2) 専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
6	7	0	0	13	1	6	7	0	0	13	1	
(6)	(7)	(0)	(0)	(13)	(1)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

(注)・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。  
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

## 7 その他全般的事項

### <工学部 環境エネルギー学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

##### ① 実施体制

###### a 委員会の設置状況

- ・ 平成18年4月1日よりFD委員会を設置した。また、FD委員会の中に委員長と幹事委員10名からなるFD企画部会、および委員長と幹事委員6名からなるFD推進部会を設置し、FD活動の推進を図っている。
- ・ FD委員会規程は別紙1のとおり。

###### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 平成23年度
  - FD委員会：9回開催（33名中、31名以上出席）
  - FD企画部会：3回開催（11名中、9名以上出席）
  - FD推進部会：4回開催（7名中、5名以上出席）

###### c 委員会の審議事項等

- ・ 「大学評価アンケート」結果の公表及び要望に対する回答について
- ・ 「授業評価アンケート」の評価方法等について
- ・ 授業評価システムについて
- ・ 教員表彰について
- ・ 教育改善シンポジウムの開催について
- ・ 成績評価について

## ② 実施状況

### a 実施内容

- ・新任教員説明会の実施
- ・教育改善シンポジウムの実施
- ・大学評価アンケートの実施
- ・授業評価アンケートの実施

### b 実施方法

- ・新任教員説明会については、平成24年4月3日に全新任教員を集め、教務関係、学生関係、事務関係等について、それぞれの代表者がガイダンスを実施した。
- ・教育改善シンポジウムについては、「良い授業のための指針づくり」をテーマに平成24年3月1日に実施した。参加者40名が6グループに分かれて意見交換を行い、各グループごとの意見発表を行った。  
なお、シンポジウムの実施報告書を作成し、全教員に配布予定である。
- ・大学評価アンケートについては、全学生に対し行い、授業や学生生活、施設などに対する学生の意見や要望を集約し、今後の指導や施設改善等を行う際の資料として活用している。  
また、結果については、本学ポータルサイトの掲示板に公表し学生に周知した。
- ・授業評価アンケートについては、各教員が担当授業の際に実施し、授業についての学生の意見を集め、より良い授業への改善に努めている。  
また、アンケートの自由記述への回答については、本学ポータルサイトの掲示板に公表し学生へのフィードバックを行った。

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・新任教員説明会は、平成24年4月3日に実施した。新任教員の全員（10名）が参加した。
- ・教育改善シンポジウムについては、平成24年3月1日に実施した。教員40名が参加した。
- ・大学評価アンケートについては、平成24年2月15日の成績発表時に全学生に対しマークカードを配布し、その場で記入させて回収する方式で実施。ほぼ全員が提出した。
- ・授業評価アンケートについては、前期・後期の授業終了までに各教員が実施。専任・兼任含め、前期421科目、後期489科目で実施した。

### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業アンケートに記載された要望等について、教員個々人が担当科目毎に回答することにより、授業の改善に役立てている。

## ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

### a 実施の有無及び実施時期

- ・実施：有
- ・実施時期：前期・後期の各期間中（年2回）

### b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・アンケート結果は、科目担当教員に配付している。また、アンケートの自由記述についての回答を本学ポータルサイトの掲示板に公表し、学生に公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表(予定)時期

- ・平成24年に自己点検を実施し、10月に公表予定。

##### b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を冊子等を刊行し、大学等(100箇所)に配布。
- ・大学ホームページ上に公開。

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成25年度に評価機関(公益財団法人日本高等教育評価機構)の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注)・届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

( 有 ・  無 )

##### b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

( 平成24年 7月 1日 )

## 東北工業大学FD委員会規程

(趣旨)

**第1条** この規程は、東北工業大学FD委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営等について定めるものとする。

(目的)

**第2条** 委員会は、東北工業大学（以下「本学」という。）におけるFD活動を組織的に行い、もって本学の諸活動を向上させることを目的とする。

(定義)

**第3条** この規程における「FD」とは、本学に所属する個々の教員が本学における種々の義務（教育・研究・管理・社会奉仕等）を達成するために必要な専門的能力を維持し、改善するためのあらゆる方策や活動をいう。

(任務)

**第4条** 委員会は、次の各号に掲げる事項を任務とする。

- (1) FDの企画、立案に関すること
- (2) FDに関し、提言及び指導・助言を行うこと
- (3) FDに関する調査、資料収集及び分析に関すること
- (4) FDに関する講演会、研修会等を企画し、実施すること
- (5) その他FDに関すること

(組織)

**第5条** 委員会は、学長が指名する次に掲げる委員を持って構成する。

- (1) 副学長
- (2) 教務部長
- (3) 各学科長
- (4) 共通教育センター長
- (5) 大学事務局長
- (6) その他必要と認められる者 若干名

2 委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

3 委員会は、FDに関する専門的事項を調査・検討するため、専門委員会を置くことができる。専門委員会に関する事項は、別に定める。

(委員の任期)

**第6条** 委員の任期は、2年とし、重任を妨げない。

2 委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長等)

**第7条** 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は教育研究担当の副学長を、副委員長は将来構想・広報担当の副学長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。委員長に事故あるときは、副委員長がこれに当たる。

(会議)

**第8条** 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことはできない

附 則

1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。

2 この規程は、平成22年10月1日から改正施行する。

## 設置の主旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

## 環境エネルギー学科

## 1. 申請書に記した本学科の設置の趣旨・目的

東北工業大学工学部環境エネルギー学科設置届書（平成 23 年 6 月）に記した本学科の教育研究目標は、以下の通りである。

「自然共生社会実現のための地球生態系の適切な保全・修復技術と、低炭素社会実現のためのエネルギー開発・管理技術を有機的に結びつける能力を有し、それを持続可能な社会の実現をめざして創造的・統合的に活用できる人材を育成する。」

## 2. 趣旨・目的の達成状況

## 1) 入学者確保の状況

## ① 入学志願者数と入学者数

募集人員 100 名に対して、開設初年度（平成 24 年度）は、志願者の総数（延べ人数）252 名と、昨年度の環境情報工学科時の 184 名に比較すると、37%の増加となった。これは、入試部をはじめとする大学あげての広報のてこ入れや、本学科教職員の新学科への期待を込めた精力的な高校訪問実施などにより、本学科の存在とその教育方針が高校側に知られたことによると思われる。一方、初年度の新設置効果という見方も考えられるため、次年度入試においては逆の反動に注意する必要がある。さらに、入学者数は 84 名と定員割れを起こし、定員を満たしていない状況であるため、本学科の魅力を伝える適切な広報活動を一層注力して行っていく必要がある。

## ② 入学者の分布

平成 24 年度の入学者の出身高校別割合は、普通高校 80%、工業高校 13%、産業・商業・農業高校 3%と、普通高校が 8 割を占めた。これは昨年度と比較して 4%増である。文理融合型の教育を目指している本学科としては望ましい方向にあると言える。また、出身地別にみると、宮城県内 67%、青森県内 5%、岩手県内 7%、秋田県内 8%、山形県内 5%、福島県内 6%、その他 2%で、内自宅通学は 64%、自宅外通学 36%となった。女子の比率は 7%で昨年の環境情報工学科 3%に比べて微増となった。

## ③ 入学者の性向

本学科設置 2 か月であるが、全般に 1 年生の学業に対する姿勢は良好で、

志望理由を書くレポートでも、大震災と環境エネルギー問題を結びつけた志望動機についての記述が大半である。将来、社会に貢献したい、役立ちたい、との思いが強く、進路との整合性が明確で、今後学問への取組みに注力してくれることが期待できる。

## 2) 在学生の状況

環境情報工学科在學生に対して、入学時に提示された講義は原則的に全て開講され、さらに、環境エネルギー学科生へのカリキュラムについても、環境情報工学科生として受講・単位取得が可能なものを準備し、有機的に両学科での教育を推進している。なお、2年生1名が環境情報工学科から環境エネルギー学科への転科を希望し、1年生として再スタートした。

## 3) 教育および学習環境

### ① 教育の状況

特にガイダンスにおいて実施した「ともだち作戦」では、初対面のグループ7名間で各自の環境エネルギーに対するキーワード3ヶ x 7人の計21ヶを結びつけた物語を即興で作成し全体発表させる試みで、全員が自信を持った発表を行っていた。引続き、3ヶ月後を目標に環境エネルギー問題を論題とした、グループ討議「ディベート」を実施して、各人の環境エネルギー分野における自己の意見醸成を図る。こうした導入教育を通じて、本学科独自の動機付け教育プログラムの確立を図る。

導入教育とは別に、環境問題通論、エネルギー概論などの専門科目の講義も始まり、後期からは、演習や課外学習を取り入れたプログラムを履修させる。

### ② 学習環境

キャンパス全体としては、緑が多く、何より静かであり、教育研究を行う場として良い立地条件にある、との印象を多くの学生、教職員双方から持たれている。ただし、演習室、実習室に関して、3年次の演習室が4年生の実習室を兼ねることになるので、狭隘になることは避けられない。来年以降、学生の作業場所確保の観点からも空間の利用と管理に一層の工夫が必要である。また、サテライトキャンパスとして、仙台市中心にあるロビーを教育研究の市民交流の発表の場として、積極的な活用を図る。

## 4) 教員の資質の維持向上の方策

環境情報工学科生を対象としたものであるが、学生の授業アンケートを実施している。「取り扱う範囲が広すぎて要点が判りにくい」「専門性をも

っと身につけたい」など、厳しい指摘もあった。これらのアンケート結果は個々の教員に通知され、次年度の授業改善に生かされることになっている。そのほか、新任教員は、「大学の教育と運営等のガイダンス」「ISO 新人教育セミナー」に参加して初任者研修を行った。さらに、個々の教員は、FD委員会が毎年開催している「教育シンポジウム」に積極的に参加し、教育改善に対する意識向上を図っている。

#### 5) 総括評価・所見

本学科設置 2 か月であり、まだまだ未知な部分が多いが、本学科は以上述べてきたように、その教育目標に向かって順調に歩みを始めたと言える。しかし、志願者および入学者の確保の問題、および、入学者に対する適切な動機付け教育プログラムの開発等に関しては、今後とも、より一層の注力が必要である。さらに、3年後の卒業生に対する就職支援も大きな課題である。環境情報工学科の実績を十分生かすとともに、新しい就職先の開拓にも今のうちから取り組む必要がある。

また、本学科は、持続可能な社会実現を標榜する学科である。当然、その教育研究の成果が、大震災後の地元地域に生かされないといけないし、地元地域もそれを望んでいるものと思われる。これについては、昨年度市民を対象として実施した環境エネルギー学科開設シンポジウムやサテライトキャンパスでの未来科学講座「エネルギー問題に迫る」などを開催し、市民の方から好評を得た。今後は、この活動を学生を巻き込んだ教育研究プログラムの開発につなげていくことが重要であり、そうすることで、本学科の教育目標達成に一步近づくことができると考えている。